

# ジョコウィの政治と 民主主義の後退

本名 純

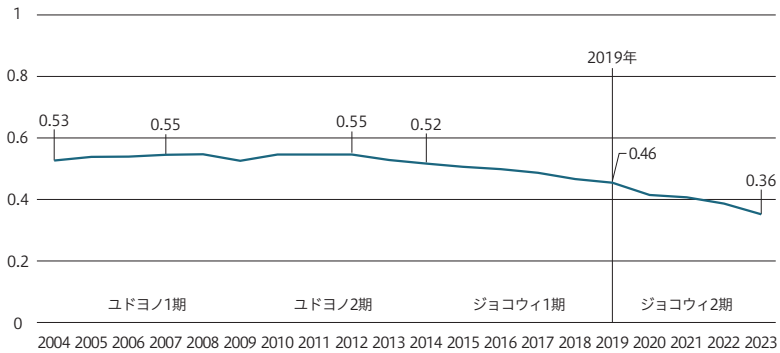
## はじめに

ジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）政権の10年は、インドネシアの民主政治にどのようなインパクトを与えたのか。多くの研究者のコンセンサスは、民主主義の後退である。スハルト権威主義時代から民主化の時代を経て、スシロ・バンバン・ユドヨノ政権の10年で定着した民主主義が、ジョコウィ時代に後退したという評価が支配的である。その評価は、国際的な調査機関が発表する数多くの民主主義指標にも反映されており、なかでもスウェーデンのV-Dem研究所のデータは、よく参照されてきた。V-Dem指標は0~1の値を取り、1に近いほど民主主義的であることを示している。

図1-1が示すように、ユドヨノ政権下では0.53から0.55と、安定しつつも停滞を示す値が続いた。しかしジョコウィ政権下では、政権発足時の0.52から2023年の0.36まで大幅に低下した。ちなみにハビビ政権下で、民主化後初めての選挙が実施された1999年の値は0.42である。いかにジョコウィ政権下、とりわけ2019年からの2期目の民主主義の劣化が深刻かわかる。

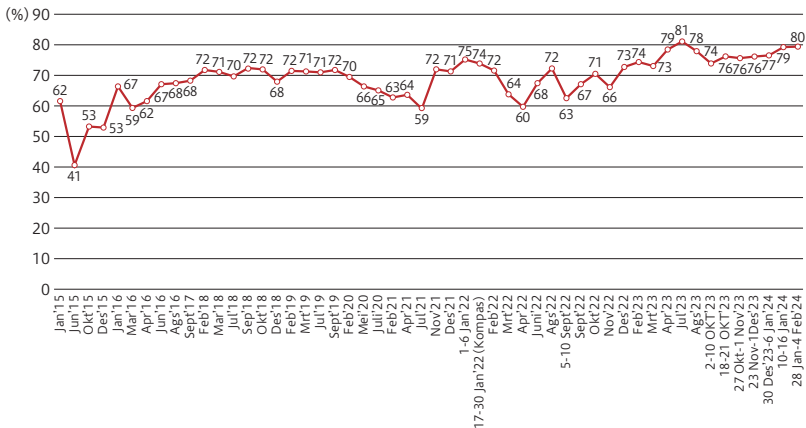
この傾向だけを見ると、ジョコウィという大統領は、「反民主的」で権威主義的野心が強く、国民からも大きな不信を買っていると想像できよう。しかし興味深いのは、ジョコウィに対する世論支持の高さである。国内最有力の世論調査は、ジョコウィ時代の10年間、大統領に対する高い世論支持率を示して

図1-1 インドネシアの自由民主主義指標(2004~2023年)



(出所) V-Dem資料(Version 14)に基づき筆者作成。

図1-2 ジョコウィ大統領の業績に対する支持率の推移(2015年1月~2024年2月)



(出所) Indikator Politik Indonesia(2024)。

きた(図1-2)。これは歴代の大統領にはなかったジョコウィの政治資本である。

この民主主義の後退と、ジョコウィに対する世論の高い支持という2つの異なるベクトルをどう理解すべきか。これをギャップと捉えるのか。もしくはジョコウィ政権下での民主主義の劣化を、国民は是と認識していると考えられるのか。あるいは、民主主義の後退は懸念であるものの、その原因も責任もジョ

コウィにはないと世論は認識しているのか。本章では、ジョコウィ独特の権力掌握の産物として、高い大衆人気の維持と民主主義の後退が表裏一体で共存し、その2つの要素が内包する矛盾の拡大こそが、インドネシアの民主政治に埋め込まれた重要な変化であることを明らかにしたい。

まず、次節でジョコウィの権力掌握の核ともいえる「人気の兵器化」を分析する。第2節では、ジョコウィ政治における反政府運動封じ込めの特徴を考察する。第3節では、その政治的圧力が市民社会にとって脅威となっていく過程を探る。第4節では、民主主義の制度基盤である三権分立が徐々に骨抜きにされていく実態に迫る。そして、第5節では、2024年大統領選挙がジョコウィの権力延命の政治にどのように侵食されていくのかを考察する。本章を通じて、ジョコウィ政治がインドネシアの民主主義にもたらした光と影を明らかにしたい。

## 1 ジョコウィの権力掌握

### 1-1. ジョコウィ現象

政治家としてのジョコウィの出発点は、2005年の中ジャワ州スラカルタ（通称ソロ）市長選挙への出馬である。2004年の大統領選挙に続き、翌年から地方首長選挙も直接選挙となったことで、政党は各地で人気のある人物を党外からリクルートし、擁立するインセンティブが高まった。党の地方支部の幹部が候補となる場合も少なくなかったが、地元でより票を獲得できる候補者を探す方が、合理的な選挙戦略とされた。当時、ジョコウィはソロで家具店を経営していたが、行政サービスや福祉の向上といった市民生活の充実を掲げ、草の根対話を重視する「庶民派」候補として自らを売り出した。その新鮮なスタイルに、中ジャワ州に強い地盤をもつ闘争民主党も勝機を見出し、彼を擁立して2005年のソロ市長選に臨み、勝利を収めた。

行政改革と住民サービスの向上に取り組むことで、ジョコウィは絶大な市民の支持を得た。2010年に再選を果たし、知名度が上昇した彼は、2012年には

世界市民賞の第3位にノミネートされるほど国際的にも知られるようになった。メガワティ・スカルノプトゥリ前大統領率いる闘争民主党は、ジョコウィをジャカルタ州知事選に擁立する構想を描き、ジョコウィもその期待に応える形で、2012年7月のジャカルタ州知事選に立候補し、勝利を収めた。ソロ時代の統治手法をジャカルタに持ち込んだ彼は、これまでの州知事が訪れなかった庶民市場や貧困地域に足を踏み入れ、州立病院や末端の役所を「抜き打ち視察」(ブルスカン)し、住民の苦情を直接聞いた。そして、トップダウンで行政サービスの改善を指揮し、そのリーダーシップを効果的にメディアへアピールする政治を展開した。

「露天商だろうがプレマンだろうが、直接対話すれば妥協点はすぐにみつかる。これが私のスタイルだ」と彼は説明する<sup>1)</sup>。この新しい「庶民派」を売りにするジョコウィに、ジャカルタ市民も大いに期待をした。

人気の高まりを背景に、ジョコウィは早くも州知事就任の1年後には大統領選挙への意欲を強めていた。「ブルスカンが全国メディアに取り上げられ、スマトラやスラウェシでも自分の人気が高まっている。次の大統領選に出れば勝てる。もしメガワティが立候補すれば、確実にプラボウォ・スビアントに敗北する。プラボウォの反外資アピールは危険であり、国際的にも大きな懸念となる。私でなければプラボウォには勝てないし、議会選挙で党の勝利も望めない」。彼はそう語り、強い自信をもっていた<sup>2)</sup>。

一方、メガワティ党首は、自ら再出馬し、ジョコウィを副大統領候補とする構想をもっていた。「メガワティの取り巻きたちは、ジョコウィの台頭を阻止しようと必死だ。もしジョコウィが大統領になれば、メガワティの求心力は失われ、取り巻きたちも既得権益を失うことを恐れている」。ジョコウィの側近はそう説明した<sup>3)</sup>。

プラボウォ陣営も、ジョコウィは州知事にとどまるとみていた。プラボウォ

---

1) ジョコウィ (ジャカルタ特別州知事) へのインタビュー, 2013年9月24日。プレマンというのは、暴力で威嚇するならず者集団。

2) ジョコウィへのインタビュー, 2013年10月18日。2014年選挙は、4月に議会選、7月に大統領選という日程であった。ジョコウィは、議会選の前に大統領候補に任命されれば、自分の人気の波及効果で議会選でも闘争民主党が圧勝できると信じていた。

と共にグリンドラ党を設立したファドリ・ゾン副党首は、こう語っている。「次の大統領選挙では、メガワティがプラボウォの立候補を支持する約束を交わしており、われわれは契約書まで作成した。もし彼女が契約を反故にすれば、政界での信頼を失うことになる。したがって、ジョコウィの出馬はあり得ない<sup>4)</sup>」。彼はそう楽観していた。

しかし、最終的にメガワティは自らの出馬を断念し、プラボウォを支援することもせず、ジョコウィの擁立を決めた。彼女を説得した党幹部は、こう回顧する。「各種の世論調査を示し、ジョコウィの擁立が最も合理的であることをメガワティに説いた。議会選と大統領選の両方で党が大勝するビジョンを提示し、さらにジョコウィ政権の後はプアン・マハラニ政権へとつなげることで、今後15年から20年間、闘争民主党が国の舵を取り続け、メガワティもキングメーカーとして君臨し続けるシナリオを訴えた<sup>5)</sup>」。

このような当時の政治エリートたちの交錯する思惑は、ジョコウィ政権の10年間の政治展開を理解する上で決定的に重要である。ジョコウィは、自身の絶大な大衆人気による出馬が、党にとって議会選勝利の機会をもたらし、同時にメガワティを与党第一党の党首として再び政治の表舞台に復活させる「寄与者」としての役割を果たすと強く認識していた。一方、メガワティは、ソロから台頭した新参の党員を党首の命令で大統領選に出馬させたという上下関係を絶対視していた。プラボウォは、メガワティに「裏切られた」と感じながらも、「庶民派」のジョコウィとは対照的なイメージを創出し、右翼ナショナリズムに訴える「ストロングマン」としての演出を強めていった。選挙キャンペ

- 
- 3) ルフト・パンジャヤタンへのインタビュー、2013年11月8日。ルフトは、退役陸軍中將であり、大物実業家でもある。ジョコウィの家具店時代からのビジネスパートナーであり、スハルト政権時代にはプラボウォと対立関係にあった。この背景もあり、ルフトはジョコウィの2014年大統領選への出馬を後押しし、退役軍人を中心とした裏選対組織を指揮して勝利に貢献した。ジョコウィ政権下では、大統領の右腕として強い影響力を発揮し、メディアでは実質的な「首相」と比喩されることもあった。
- 4) インタビュー、2013年10月9日。
- 5) アンディ・ウィジャヤントへのインタビュー、2014年8月9日。プアンはメガワティの娘で、当時は国会内閣争民主党派長で選対本部長を務めていた。アンディは闘争民主党の大統領候補者をメガワティに推薦する「チーム11」の中核メンバーで、ジョコウィ政権発足時には内閣官房長に任命される。

ーンではスハルト時代の栄光を強調し、「選挙ばかりの今の民主主義は国民を消耗させている」と訴えた。それは、ソロ市長時代から直接選挙を通じてのし上がってきたジョコウィに対する否定でもあった。

## 1-2. 自律性確保の政治

そのプラボウォとの一騎打ちとなった2014年の大統領選挙で、ジョコウィは勝利を収め、国内外に「庶民派」リーダーの誕生を印象づけた。政党の党首でも幹部でもなく、元軍人でも高級官僚でもない。さらに、既存の社会団体のリーダーでもないジョコウィの国家運営には、どのような特徴がみられるのか。ジョコウィ支持者たちは、既存の政治エリートの影響を受けない新大統領に、ソロやジャカルタで発揮したようなガバナンス改革に向けた強いリーダーシップを期待した。しかし、政権の船出とともに、ジョコウィはエリート政治の強力な圧力に阻まれることとなった。

その象徴が、メガワティによる閣僚人事への介入である。メガワティにとって、ジョコウィ政権は闘争民主党政権であり、党の政策を遂行するためにも、党首である自分が閣僚人事に介入するのは当然のことだった。しかし、ジョコウィの認識は異なっていた。「選挙前にメガワティから契約書を渡された。党の人事要求が細かく書かれていた。契約書は受け取ったが、署名はせずに保管しておいた<sup>6)</sup>」。彼はそう回顧する。有権者の期待を背負って政権を運営する上で、ジョコウィはメガワティの利益に縛られることを望まなかった。

2人が衝突した代表的な例として、マルアラル・シライト、アンディ・ウィジャヤント、ルフット・パンジャイタン、そしてブディ・グナワンをめぐる政権人事が挙げられる。マルアラルは、選挙期間中にジョコウィを積極的に支えた闘争民主党政権所属の国会議員であり、ジョコウィは彼を入閣させる意向をもっていた。しかし、メガワティが許可を出さず、最終的にマルアラルの入閣は頓挫した。アンディやルフットの入閣にも、メガワティは反対したが、ジョコウィはこれに抵抗し、アンディを内閣官房長に、ルフットを新設の大統領首席補

---

6) ジョコウィ大統領へのインタビュー、2023年8月11日。

佐官に任命した。一方で、メガワティが強く推したブディの国家警察長官への昇進を、ジョコウィは阻止した<sup>7)</sup>。ブディはメガワティの側近中の側近であり、ジョコウィにとって、国家警察長官という法執行機関のトップにメガワティの懐刀を据えることは、自らの自律性を制約することにはかならなかった。こうした対立が顕在化するなか、ジョコウィはメガワティの圧力を回避する必要性を痛感するようになった (Muhtadi 2015)。

メガワティの影響を低減させるために、ジョコウィが取った戦略は与党連合の拡大である。政権発足時の与党連合 (闘争民主党, 民族覚醒党, ナスデム党) は、国会議席の37%を占める少数派であり、プラボウォ率いる野党連合に数で劣っていた。しかし、ジョコウィは各野党内部の権力闘争を巧みに利用し、野党連合を分断しつつ、連立政権への参加を促していった。まず2014年に開発統一党を、翌2015年には国民信託党を、さらに2016年にはゴルカル党を政権側に引き入れることに成功する。その結果、与党連合は国会で68%の議席を占める安定勢力となり、ジョコウィもメガワティからのさまざまな要求に対し、「他党から不満が出るので難しい」という口実を使える政治環境を作り上げた<sup>8)</sup>。

さらに、ジョコウィは2019年の大統領選挙で再びプラボウォと対決したものの、選挙後すぐに和解を模索し、政権の第2期目にはプラボウォを擁立したグリンドラ党と国民信託党を再び与党連立に取り込んだ。その結果、国会議席の81%を占める巨大与党連合を完成させた。これにより、メガワティ率いる闘争民主党の与党内での影響力を希薄化し、どの政党にも依存しない体制を築いた。逆に、ジョコウィ自身がすべての与党の上に君臨する権力構造を確立したのである。

### 1-3. 政治ツールとしての治安機構

政党政治の管理と同時に、ジョコウィは治安機構の掌握にも目を向けた。大

7) ブディは、メガワティの副大統領時代 (1999~2001年) と大統領時代 (2001~2004年) に補佐官として彼女を支えた警察エリートで、それ以来、個人的な相談役として彼女の政治的な意思決定に影響を与える数少ない人物の1人として知られる。2015年には国家警察副長官に昇進し、組織内でも大きな派閥を形成していた。

8) スカルディ大統領特別補佐官へのインタビュー、2018年4月26日。

統領とはいえ、政党や宗教団体の指導者ではないジョコウィには、自由に動かせる組織がなかった。そのため、命令で動く統制の取れた組織である国軍や警察を、自らのリーダーシップ発揮のためのツールとする強い動機をもった (Honna 2022)。いかに軍と警察をコントロールするか。その手段として、彼は過去の「つながり」を重視した。具体的には、自らの出身地であり、市長を務めたソロ市のネットワーク (ソロ・コネクション) である。ジョコウィはソロ市長時代、ソロ市警本部やソロ管轄の軍管区に配置されていた警官や軍人を重用し、後に彼らを幹部に抜擢することで個人的な忠誠を確保する手法を用いた。その象徴が、リスティオ・シギット・プラボウォ国家警察長官 (2021~2025年10月現在)、ムルヨノ陸軍参謀長 (2015~2018年)、ハディ・チャフヤント国軍司令官 (2017~2021年)、そしてアグス・スピヤント国軍司令官 (2023~2025年10月現在) である。

このような「縁故人事」は、軍や警察の内部で士気の低下を招く。しかしジョコウィは、その懸念よりも人事を通じた組織の掌握を優先してきた。「ガトット・ヌルマントヨ国軍司令官の裏切りで懲りた」とジョコウィは回顧する<sup>9)</sup>。ガトットは、ユドヨノ前政権下で陸軍参謀長に任命され、ジョコウィが慣例に従い2015年7月に国軍司令官に昇格させた人物である。しかし、彼は新大統領への忠誠よりも、自らの退役後の政治キャリアに野心をもち、イスラーム急進主義に接近した。この経験以降、ジョコウィは自分への忠誠が確認できる将校のみを軍や警察の重要ポストに配置し、治安機構の掌握を加速させていった。

以上のように、巨大な与党連合を形成し、治安機構を掌握する過程で、ジョコウィはメガワティという政治パトロンの圧力を回避しつつ、他の与党リーダーたちに君臨する権力空間を作り上げた。「私には強力な世論の支持がある。どの政党の党首も、その世論を敵に回したくない。彼らが私を恐れる理由はそこにある<sup>10)</sup>」。ジョコウィはそう説明する。ここからもわかるように、彼の権力掌握の政治は、「大衆人気」という政治資本を最大限に活かし、政党エリートたちにそのカードをみせながら懐柔して取り込むものであった。そして、そ

---

9) ジョコウィ大統領へのインタビュー、2023年6月22日。

10) ジョコウィ大統領へのインタビュー、2024年6月7日。

の「人気」の維持に欠かせないのがブルスカンである。道路や港、空港などのインフラ建設現場を頻繁に視察し、大衆が日常的に集まる市場に顔を出し、住民と気さくにスマホで自撮りする。こうした「現場主義」と「庶民性」を印象づけるパフォーマンスを、戦略的にソーシャルメディアで発信した。「庶民の『信頼』が私の資本だ。その信頼確保には可視的なデリバリーが必須だ。インフラの提供は、地元民に最も伝わりやすいデリバリーだ<sup>11)</sup>」。ジョコウィはそう強調する。

## 2 反ジョコウィ勢力の去勢

ジョコウィの権力掌握は、上述のような「大衆人気」を背景とした政治エリートを取り込み戦略が特徴的である一方、反対勢力の排除も顕著にみられた。この包摂と排除という2つの力学によって、ジョコウィ政権下における民主主義の質的劣化が加速していった。本節では、排除のターゲットとなった強硬・急進イスラーム勢力と野党勢力への圧力について考察する。

### 2-1. イスラーム防衛戦線と解放党

ジョコウィ大統領の誕生に対し、必ずしもすべての社会集団が好印象を抱いたわけではない。とくに、一部のイスラーム保守勢力は、ジョコウィがジャカルタ州知事時代にパスキ・チャハヤ・プルナマ（通称アホック）副州知事とペアで首都を運営していた頃から、不信感を抱いていた。とりわけ、アホックが華人であり、かつキリスト教徒というインドネシアの文脈でいわれる「二重のマイノリティ」である点に、イスラーム保守勢力は活動のターゲットを見出した。ジョコウィが大統領に就任し、アホックが自動的に州知事に昇格すると、イスラーム急進主義を掲げ、大学のキャンパスで影響力を強めてきた解放党（HTI）は、非イスラーム教徒の州知事による統治に抵抗する運動を活発化さ

---

11) ジョコウィ大統領へのインタビュー、2023年8月11日。

せた。また、武闘派・強硬派として知られるイスラーム防衛戦線（FPI）も、アホックの都市開発政策を「独断的であり、貧しいイスラーム世帯地域の生活を軽視している」と批判し、支持者を増やしながら影響力を強めていった。HTIとFPIの大衆動員力が発揮されたのが、2016年12月2日の「イスラーム擁護行動」(Aksi Bela Islam III) である。地域住民を相手に宗教に絡む軽率な発言をしたアホック州知事に対し、「宗教冒瀆」だと抗議する運動が広がり、この日のデモには50万～75万人が集結した (Fealy 2016)。この圧倒的な大衆動員力に、ジョコウィは大きな脅威を感じた。さらに、2017年5月のジャカルタ州知事選挙で、HTIやFPIが支持するアニス・バスウェダン候補がアホックに勝利したことで、ジョコウィの危機意識は一層高まった。いかに批判的なイスラーム社会勢力を抑え込むか。ジョコウィ政権が取った手段は、強制的な解散であった。

まず、HTIは2017年7月に強制解散命令を受けた。国家原則であるパンチャシラを拒否し、カリフ制の導入を企図していることが国家統一への脅威と見なされたためである。ジョコウィもこう説明する。「許容にも限度がある。アホック批判でとどまっていれば許容できたが、パンチャシラ否定は許されない<sup>12)</sup>」。しかし、実際には思想の問題以上に政治的な計算が働いていた。2019年の大統領選挙で再選を狙うジョコウィにとって、HTIの非合法化は国内最大のイスラーム社会組織であり、「穏健派」を自負するナフダトゥル・ウラマー (NU) に有利に働くものであった。さらに、ジョコウィ自身もNUの支持拡大を期待できた。HTIとNUは各地で衝突しており、NUもHTIの強制解散を支持した。そして2019年の大統領選挙において、ジョコウィは副大統領候補をNUから選出することで組織票の動員を狙い、最終的にNU総裁のマアルフ・アミンが選ばれた。

HTIに続き、FPIも強制解散の対象となった。ただし、その過程には時間を要した。FPIの幹部はプラボウォヤグリンドラ党に近く、会員数も自称700万人とされる大規模組織であったため、慎重な対応を取ることで、政治エリート間の対立がエスカレートすることを避けた。ジョコウィ政権は、まず書類不備

---

12) ジョコウィ大統領へのインタビュー、2024年6月7日。

を理由にFPIの社会団体としての政府認定を延長せず、非認定団体化する方針を決定。さらに、FPIのカリスマ的リーダーであり反ジョコウィ運動を先導するリジック・シハブの個人情報流出を利用し、「わいせつ罪」の適用を示唆する圧力をかけ、実質的な国外追放を誘導した。これにより、彼が2019年の大統領選挙に関与できない環境を作り出した。その上で、ジョコウィは第2期政権でプラボウォと和解し、彼を国防大臣に迎え入れることでFPIを孤立させ、2020年12月に解散命令を発動。リジックやFPI幹部が海外のテロ組織を支持しているという疑惑を前面に押し出し、世論のFPI不信を最大限に高めた上で解散を決定した（Tempo.co 2020）。

ジョコウィ政権は、HTIやFPIを「過激主義によって国家に脅威を与える存在」と位置づけ、世論を味方につけることで強制解散を正当化した。しかし、その行為は民主政治の運営において重大な問題を孕んでいる。これは、執政権力が独自の解釈によって特定の社会団体をイデオロギー的に危険と認定し、司法の判断を経ずに恣意的に排除することにはほかならないためである（Mietzner 2018）。ジョコウィ政権の「排除の政治」は、執政権の乱用によって「結社の自由」を脅かすものであった。

## 2-2. 野党勢力への圧力

その排除の政治は、社会団体にとどまらず、国会の野党勢力にも向けられた。具体的には、福祉正義党と民主主義者党がターゲットとなった。前述のように、ジョコウィ大統領は2019年の選挙後、プラボウォ率いるグリンドラ党を新たに連立政権に組み込み、国会議席の80%を掌握する巨大与党連合を築いた。その上で、野党として残った福祉正義党と民主主義者党の弱体化に注力した。

福祉正義党は、2019年選挙においてイスラーム系政党のなかで最も得票を伸ばした政党である。同党は前述の「イスラーム擁護行動」のリーダーたちと積極的に連携し、反ジョコウィの都市イスラーム保守層の票を獲得するために、#2019GantiPresiden（#2019大統領交代）キャンペーンをソーシャルメディアで大々的に展開した。その結果、福祉正義党は得票率を伸ばし、国会議席を10増させた。最終的に同党は、国民信託党や開発統一党といった他のイスラ

ーム系政党を上回る50議席を獲得した。この福祉正義党に対し、ジョコウィ政権は「ラディカリズム」のレッテルを貼り、その活動を萎縮させ、野党としての影響力を無力化しようとした。

第2期ジョコウィ政権が発足した2019年10月の翌月、政府は11の省庁合同で「公務員のラディカリズムに対する予防」という布告を発令した。それによると、全国430万人の公務員のうち、少なくとも80万人が過激主義の影響を受けているとされ、彼らの危険な行動を予防するため、市民通報システムを導入するとした。具体的には、オンライン通報システム「Aduan ASN」およびスマホアプリ「ASN No Radikal」を用いることで、公務員の思想や行動を監視する仕組みを構築した。福祉正義党の支持者には、高学歴の中間層が多く、各地で公務員や公立学校の教員として働く者も少なくなかった。そのため、彼らを「炙り出す」ことで、ラディカリズムと福祉正義党の親和性を印象づける効果を期待していた。また、国家テロ対策庁も、テロ集団が政党に浸透していると積極的にアピールし、政権の「反ラディカリズム」キャンペーンを後押しした。これに対し、真っ先に批判を表明したのが福祉正義党であり、同党幹部が政権からの攻撃にいかにも敏感になっているかを示していた。こうした一連の「反ラディカリズム」キャンペーンは、恣意的で曖昧な定義を用いた宗教圧力である (Fealy 2020)。福祉正義党の党員や支持者をこのキャンペーンの標的とすることで、同党によるジョコウィ批判を萎縮させる効果は十分にあった。

福祉正義党に続き、ユドヨノ元大統領の息子であるアグス・ハリムルティ・ユドヨノ率いる民主主義者党への圧力も強まった。イスラーム主義を掲げない同党に対しては「ラディカリズム」のレッテル貼りが通用しなかったため、ジョコウィ第2期政権の政策に対する批判を強める動きをみせた。とくに2020年初頭、政権は「雇用創出に関するオムニバス法」の制定をめざしたが、これに対する労働団体のデモが各地で先鋭化。民主主義者党も積極的に法案への反対を表明し、デモ勢力を側面支援した。しかし、法案審議が十分に行われないうまま、連立与党は同年10月に国会で法案を可決する。これに反発する形で大規模なデモが発生し、一部が暴徒化する事態となった。この状況のなか、ユドヨノ元大統領は全国の同党議員に対し、デモ主催者たちを受け入れるよう声明

を発表。これを受け、ジョコウィ周辺は、民主主義者党が労働団体を中心とする左派勢力を取り込み、政権との対立姿勢を一層強めるものと理解した。

その動きを封じるための政治工作が練られ、翌2021年3月に攻撃が仕掛けられた。ターゲットは、民主主義者党の乗っ取りであった。その手法は、党内の一部勢力を造反させ、彼らが独断で「臨時党大会」を開催、ユドヨノとアグスを解任し、新党首にムルドコ大統領首席補佐官を指名するという「クーデター」だった。「新党首」を正式に認めるかどうかは、政党登録を管轄する法務・人権省の判断に委ねられていた。どのような決定を下しても、対立する新旧の党首が互いの立場を不当であるとして告訴すれば、争いは司法に移り、決着まで長引くことが予想された。案の定、政府は「臨時党大会は認めない」と発表し、世論批判を避けつつも、シナリオどおりにムルドコ陣営が告訴。結果として、争いは最高裁まで持ち越された。「主権をもつ政党への政府介入は前代未聞だ。民主主義の時代とは思えない<sup>13)</sup>」。ユドヨノ元大統領はそう回顧する。その最終判決が下る2023年8月までの約2年半、ユドヨノ陣営は継続的な圧力にさらされ、法廷闘争に消耗し、政権批判の勢いも削がれていった。

## 3 市民社会への圧力

### 3-1. ITE法、運動弾圧、ネット攻撃

反ジョコウィ勢力の去勢と並んで、市民社会への弾圧も加速していった。フェイクニュースやオンライン上の誹謗中傷の取締まりを目的とした電子情報取引法 (ITE法) を盾にし、政府に批判的な活動家の行動を抑制した。実際、ジョコウィ第2期政権と重なる2019年1月から2024年10月まで、554人がITE法違反の容疑で摘発された (Amnesty International Indonesia 2024)。政府批判を行えば、ITE法による取締まりを受けるリスクがあるため、萎縮するジャーナリストが急増した。インドネシアの各地で、表現や意思の表明を犯罪化すべ

---

13) ユドヨノ民主主義者党最高協議会会長へのインタビュー、2022年8月11日。

きでないという抗議デモが頻繁に行われた。

また、市民社会運動のなかでも、とくに環境保護に関する活動への弾圧が顕著となった。その背景には、ジョコウィ政権が推進してきた大規模開発事業がある。各地での国際空港の建設をはじめ、「新しいバリ」を目標に掲げた全国10カ所での観光開発事業、ウォーターフロント計画、首都移転、コバルトやニッケルの鉱山開発など、多岐にわたる開発事業が政府認定の「国家戦略プロジェクト」として進行した。しかし、これらのプロジェクトではビジネス推進が優先され、各地で土地紛争や環境破壊、先住民族コミュニティの周辺化といった問題が深刻化した。著名な環境保護団体インドネシア環境フォーラム（WALHI）によると、2014年から2023年の10年間で、環境活動家が暴力や脅迫を受けたり逮捕された事例は827件に上る（*Tempo.co* 2024）。さらに、国家戦略プロジェクトの名の下で687件の土地紛争が発生し、925人の先住民族が「犯罪化」されたとの報告もある（*Majalah Tempo* 2025）。独立の国家機関である国家人権委員会（Komnas HAM）も、2021年から2023年の3年間で1675件の人権侵害報告を受理しており、ジョコウィ政権が進める233件の国家戦略プロジェクトを「人権侵害の温床」と批判した（Komnas HAM 2024）。

環境活動家に限らず、都市部でも政府批判を展開するNGOや学生が弾圧の対象となっていった。政府は、政府系インフルエンサーを動員し、インターネット上で反政府活動家に対する個人攻撃を拡散した。いわゆる「ネットいじめ」や、個人情報をも本人の同意なく収集しオンライン上で公開する「晒し」、さらにはSNSアカウントの乗っ取りなどが、政府に批判的な人々への攻撃手段として多用されるようになった（Ufen 2024）。こうしたサイバー圧力が強まるにつれ、世論調査でも「政治的な話をするのが怖い」と答える人の割合が、2014年には16%だったが2021年には39%と急上昇し、最も多い回答となった（Saiful Mujani Research and Consulting 2021）。

### 3-2. 国家警察の動員

これら一連の市民社会への圧力において、最も重要な役割を果たしてきたのが国家警察である。前述のように、ジョコウィは与党連合の政党幹部たちとの

駆け引きのなかで、自らの政治的自律性を維持するために、積極的な人事介入を通じて忠誠度の高い警察組織を築き上げた。民主化後のインドネシアにおいて、ジョコウィほど警察力を動員して政治運営を行った大統領はいない。「ジョコウィの警察」は、2人の警察長官によって支えられた。ティト・カルナビアン長官（2016～2019年）と、シギット長官（2021～2025年10月現在）である。前者は、ジョコウィがジャカルタ州知事を務めていた時期にジャカルタ州警本部長として支え、信頼を得た。後者は、ジョコウィのソロ市長時代にソロ市警本部長を務め、同様に強い信頼を築いた。この2人を警察長官に据えるというジョコウィの人事は、警察内の昇進慣例を大きく逸脱した「飛び越し昇進」であり、警察組織内にも大きな衝撃を与えた。「プロセスを大事にしたユドヨノとは違い、ジョコウィは結果を重視する大統領だ。人事もその影響を受ける」。2015～2016年に警察長官だったバドロディン・ハイティはそう説明する<sup>14)</sup>。

ジョコウィの「プロセスを重視しない」人事により、ティトとシギットは51歳で警察長官に任命され、歴代最年少記録を更新した。当然ながら、上の世代や既存の派閥から妬みや反発を招いたが、その一方で、大統領の期待に応え「結果」を出すことで忠誠を示そうとする動機も強まった。これにより、「ジョコウィの警察」作りが加速した。いかにジョコウィを政敵から守り、政権を強固にするか——ティトとシギットは、この目的に沿って警察の政治介入を日常化させていった。

たとえば、2019年の大統領選挙では、前述の「#2019大統領交代」運動が各地に広がったが、ティト長官の指揮の下、地元警察はイベントの妨害に励んだ。2020年の雇用創出オムニバス法案に対する抗議運動でも、警察は各地でデモ隊の弾圧を主導した。さらに、新型コロナ禍の行動規制を理由に、政権に批判的なNGOや学生団体の勉強会や集会を強制的に解散する事例も相次いだ。また、シギット長官は全国の警察に対し、「各地のメディアに警察の暴力を報道させるな」という命令を出したこともあった。

このように、ジョコウィ政権下では、あらゆる市民社会運動が監視の対象と

---

14) バドロディン・ハイティ警察長官へのインタビュー、2016年3月18日。

なり、政府批判活動が弾圧され、選挙への警察の介入が日常化した。結果として、警察は大統領の「ガーディアン」として重要な政治的役割を果たすようになる。スハルト時代には、国軍による政治関与が「二重機能」として知られていたが、ジョコウィ政権下では「二重機能」を担うのは警察であると批判された (Supriatma 2020)。

## 4 権力分立の骨抜き

### 4-1. 汚職撲滅委員会

ジョコウィの権力掌握は、三権分立の変容をもたらした。本節では、権力に対する抑制と均衡を保証するメカニズムが、次々と骨抜きにされていくプロセスを考察する。まず、執政府に対するチェック機能の弱体化である。インドネシアは、民主化後の2003年に汚職撲滅委員会 (KPK) を設立した。KPKは権力者の不正や汚職を摘発する役割を担い、「民主主義のガーディアン」と評されてきた。しかし、2019年9月、KPKに関する法改正が行われた。政府は、KPKの透明性と説明責任を強化するための改正だと説明したものの、その狙いはKPKの独立性を弱め、政権の道具とすることにあった (Mulholland 2020; Watchdoc Documentary 2021)。

この法改正に対して大規模な抗議運動が発生したが、ジョコウィ政権はさらに、新KPK委員長に警察幹部のフィルリ・バフリを任命したため、批判は増大した。フィルリは前年までKPKに出向していたものの、贈収賄絡みの倫理問題が発覚し、KPKから警察に送り戻された経歴をもつ。そんなフィルリをKPKのトップに据えるというジョコウィと連立与党エリートの思惑は一致しており、それは異例の抜擢人事を通じた「忠誠の確保」にはかならなかった。フィルリのKPKは、政権の意向に沿って動く組織へと変質していった。たとえば、閣僚たちのビジネス利益に直結する国家戦略プロジェクトが汚職捜査によって妨げられないこと、大統領の息子たちのビジネスがKPKのターゲットにならないことなどが暗黙の了解とされた。このKPKの弱体化により、執政

府に対するチェック機能は著しく低下した。

## 4-2. 憲法裁判所

憲法裁判所もその独立性が削がれた。同裁判所は、民主化後の憲法改正を受けて2003年に設立され、違憲立法審査や選挙結果に対する異議申立て裁判を担当し、「立憲主義のガーディアン」として信頼されてきた。しかし、ジョコウィ政権下でその独立性が脅かされる事態が相次いだ。まず、2023年5月、ジョコウィの妹がアンワル・ウスマン憲法裁判所長官と結婚した。大統領と司法機関トップの「家族化」に、市民社会は利益相反の疑いを強めた。

さらに、同年9月には、判事の1人が任期中に国会によって解任された。この判事は、国会が2020年に法制化した「雇用創出に関するオムニバス法」に違憲の判断を下していた。しかし、本来このような理由で判事を解任できる法的根拠はなく、これは政権与党連合が多数を占める国会による司法への露骨な介入であることは明白だった。

そして、2024年の大統領選挙においても、アンワル長官率いる憲法裁判所が選挙法の立候補者年齢制限を緩和した。これにより、ジョコウィの息子で36歳のギブラン・ラカブン・ラカが、プラボウォ大統領候補の副大統領候補として出馬することが可能となった。本来、選挙法では大統領・副大統領候補の年齢要件を40歳以上と定めていた。しかし、憲法裁判所は違憲審査請求を受理し、審査の結果、40歳の制限は違憲とする判決を下した。「この審査請求はプラボウォ陣営の指示で提出され、判決はシナリオどおり」だという<sup>15)</sup>。都市のリベラル層や市民社会は、大統領のネポティズム（縁故主義）を強く批判した。しかし、前述の世論調査が示すように、ジョコウィの人気にはほとんど影響がなく、一般大衆の政治意識とのギャップが浮き彫りとなった。

## 4-3. 国会

国会も、連立与党が大多数の議席を確保してきたため、執政に対するチェッ

---

15) ルフット・パンジャイタン海事・投資担当調整大臣へのインタビュー、2024年6月6日。

ク機能を果たさなくなった。その結果、政府法案が国会で十分に審議されないまま法制化される状況が続いた。2019年のKPK法改正案、2020年の雇用創出法、2022年の首都移転法、そして同年の刑法典改正案などが、市民社会の批判をよそに、ジョコウィ第2期政権下で急ピッチで法制化され、大規模な抗議デモを招いた。

ちなみに、改正刑法典は、抗議デモが「公共の利益」を損なった場合、禁錮刑を科すと規定されている。また、社会不安を煽るような偽情報を吹聴することも禁止されている。しかし、「公共の利益」や「社会不安」を誰がどのような基準で判断するのが極めて曖昧なため、政権がそれを恣意的に解釈し、学生団体や労働組合、環境保護団体の路上活動を犯罪化することが容易になった。

憲法裁判所や国会が政権に対するチェック機能を失っていくなか、大統領自身も新たな野心をみせるようになった。それは、大統領任期の延長であり、憲法で2期10年までに制限されている大統領の任期を3期に伸ばす試みである。そのため、まず憲法改正によって3期目を可能にする構想を、ジョコウィの側近たちが考えた。2022年3月、まずルフット海事・投資担当調整大臣が「多くの国民がジョコウィの3期目を期待しているというビッグデータがある」と観測気球を上げ、続いてアイルランガ・ハルタルト経済担当調整大臣（ゴルカル党首）が「アブラヤシ農園を訪れた際、多くの農民たちからジョコウィ大統領の3期目を要求された」と援護射撃を行った<sup>16)</sup>。同じくゴルカル党幹部で、国民協議会（MPR）議長を務めるバンバン・スサトヨは根回しに励み、「最後はジョコウィにウムラ（巡礼）に行ってもらい、その留守の間に1日で憲法改正を行うシナリオ」を描いた<sup>17)</sup>。

しかし、この憲法改正による任期延長案に対し、メガワティは強く反対した。彼女にとって、大統領とはいえ党員であるジョコウィが、党首の許可なしに憲法改正のような大掛かりな政治工作を進めようとするのは、許しがたい問題であった。結局、与党第一党である闘争民主党がこの憲法改正に反対したため、

---

16) アイルランガはルフットに汚職ネタで脅され、無理やり農民の話をでっち上げた（アチュ・ハサン国会議員・ゴルカル党西ジャワ州支部長へのインタビュー、2022年8月8日）。

17) マフッド・MD政治・法務・治安担当調整大臣へのインタビュー、2023年8月18日。

ジョコウィの3期目シナリオは消滅した。

大統領周辺が次に考えたのは、2024年選挙の延期である。コロナ禍の2年や、ウクライナ戦争による食糧・エネルギー危機に直面するなか、予定されていた2024年選挙の実施を数年延長することは正当化できると考えた。同時に、この案では国会議員の任期も次の選挙まで延長されるため、国会の合意を得られると見込んでいた。ところが、その見込みに反し、予定どおり選挙を実施したい勢力が連立与党内にいた。プラボウォの立候補を計画していたグリンドラ党と、アニス・バスウェダン前ジャカルタ州知事の擁立を構想していたナスデム党である。これらの党が選挙延期案に難色を示したため、このシナリオは頓挫した。この一連の過程からわかるように、競争的なエリート政治の力学がジョコウィの任期延長工作の妨げとなり、結果的にインドネシアの民主主義のさらなる後退を防ぐという皮肉な展開となった (Mietzner and Honna 2023)。

## 5 キングメーカーとしての選挙政治

このように、自らの大統領としての任期を延長する可能性を密かに探る一方、ジョコウィは2024年2月の大統領選挙への準備も進めていく。彼にとって、メガワティとの関係が悪化していくなか、このまま大統領選を傍観するという考えはなかった。退任後、メガワティが党内でもジョコウィを孤立させるであろうことは容易に想像できた。権力を離れた大統領が、引退後の安泰を確保するには、何らかの政治的バックアップが必要となる。ユドヨノやメガワティのように自ら政党を率いていれば、引退後も一定の政治力を維持し、政敵からの圧力を回避しやすい。しかし、ジョコウィにはそのような政治的保護装置はなかった。そのため、引退後もできるだけ長く権力を維持し、政界での影響力を保つためには、自らの後継者を導き、次期大統領を誕生させる「キングメーカーの政治」を実践するほかなかった。

## 5-1. ガンジャルからプラボウォへ<sup>18)</sup>

ジョコウィは、自らの大衆人気が依然として高く、大衆レベルで強い支持層が存在することを十分に認識していた。その支持を大統領選でいかに活用するかが、彼の「キングメーカー政治」の真骨頂となった。ジョコウィはまず、メガワティ党首が擁立を検討していた娘のプアンではなく、党内の別の候補として、中ジャワ州知事のガンジャルに目をつけた。ジョコウィは、2022年5月に中ジャワ州で行われたジョコウィ支持者の集会で、「このなかに我々の候補者がいるかも」と発言し、その場にいたガンジャルへの支持を匂わせた。このメッセージは、末端のジョコウィ支持層に広がり、ガンジャルは同年9月に支持率36%で大衆人気のトップに躍り出た (Indikator Politik Indonesia 2024)。

しかし、同年10月にアニスの立候補が決まると、反ジョコウィ勢力がアニスを盛り立てた。その結果、翌月の世論調査でアニス支持がガンジャル支持に迫るまで接近した。アニスが勢いづくことをジョコウィは警戒していた。「アニスが出馬せず、プラボウォとガンジャルの選挙だったら自分は寝ているが、そうでないので介入する」とジョコウィは説明する<sup>19)</sup>。

ジョコウィの介入は、プラボウォへの梃入れであり、その効果でアニスを支持率2位の座から引きずり降ろそうと考えた。その延長で、ガンジャルとプラボウォが正副大統領として組めば、アニスとの勝負は一発で決まるとジョコウィは確信していた。当然、その大連立を自分が主導することで、次期政権の立役者として影響力を残そうという思惑があった。そのため、ジョコウィはガンジャルとプラボウォを両天秤にかけて、自分の草の根サポーターたちが両方を支持するように誘導した。プラボウォと一緒に各地を訪問するジョコウィの姿がSNSに出るたびに、ジョコウィはプラボウォも支持しているというメッセージが伝わった。そうかと思えば、同年11月には、「白髪になるまで国のために努力する人を支持すべきだ」と政治集会で発言し、白髪のガンジャルを後継

---

18) 本項と次項は、拙稿 (本名 2024) から多くを引用している。

19) ジョコウィ大統領へのインタビュー、2023年6月22日。

者だと示唆してみせた。その上で、2023年の3月、ジョコウィはガンジャルとプラボウォの両者を引き連れて中ジャワ州クブメン県の農村を訪れ、2人が正副大統領としてペアを組む話をする環境まで整えた。

しかし状況が変わる出来事が同年3月末に起きた。同年に国内で開催予定だった国際サッカー連盟（FIFA）のU-20ワールドカップに関し、メガワティが突如イスラエルの参加を認めないという主張を始めた。中東問題でパレスチナ支持を掲げてきたインドネシアの歴史に照らして、当然の主張だとメガワティは説明する。しかし、インドネシアのサッカーファン人口は多く、とくに若い世代の期待を背負ってU-20ワールドカップ開催の実現にこぎつけたジョコウィにとって、メガワティの主張はスポーツに政治を持ち込む悪い前例となりかねず、あくまで開催を貫こうとした。ところが、大会の開催予定地である中ジャワ州の州知事であるガンジャルは、ジョコウィの路線ではなく、メガワティ党首の方針に賛同し、同州にイスラエル代表チームを受け入れないと訴えた。これが直接の原因となり、FIFAはインドネシアの大会開催資格を剥奪した。ジョコウィにとっては、ガンジャルに裏切られた形になり、ガンジャル不信を募らせる決定的な契機となった<sup>20)</sup>。逆にメガワティにとっては、ガンジャルがジョコウィよりも党首としての彼女に忠誠心をもっていることを確認する重要な機会となった。

そして、翌月の4月21日、メガワティはガンジャルの大統領選挙への出馬を発表した。ジョコウィは直前まで、その決定を知らされていなかった。メガワティは、ガンジャルの立候補を決定するやいなや、彼に対し、大統領に当選した暁には党が指示する政策を実施することや、党が閣僚人事も決定することを約束するよう求めた。ガンジャルのパトロンは自分であるというメガワティの権力意識と、ガンジャル自身もメガワティの束縛から逃れられない様子を横目に、ジョコウィは次第にガンジャルとの距離をおくようになった。「ガンジャルは党のカラーを薄めないとい他党支持層の票は得られないし、選挙に勝てない」と呟いた<sup>21)</sup>。

20) アンディ・ウィジャント（ガンジャル選挙対策チーム幹部）との会話，2024年3月9日。

21) ジョコウィ大統領へのインタビュー，2023年6月22日。

そのジョコウィとガンジャルの間に生じた隙間に食い込んできたのが、プラボウォだった。彼は、自分こそがジョコウィ路線の正当な継承者であることをアピールするため、自らの出馬を支持する政党連合を「チーム・ジョコウィ」と呼び、ジョコウィ政権の内閣名称である「先進インドネシア内閣」を引き継ぐ形で「先進インドネシア連合」と命名した。そして、ジョコウィ引退後も彼の政策を次期政権で継承する意思を示し続けた。極めつけに、ジョコウィの長男であるギブラン（ソロ市長）を副大統領候補に据えることで、ジョコウィの信頼を獲得し、選挙での支持を確保できると読んでいた。副大統領候補をめぐるプラボウォからのアピールは相当なもので、「もう4回もギブランをくれとプラボウォから懇望されたが、一貫して断ってきた」とジョコウィは説明する<sup>22)</sup>。

しかし、ガンジャルへの影響力が薄れていくなか、ジョコウィはプラボウォに投資して引退後の保険をかける選択しかなくなっていた。いかにプラボウォに勝たせるか。いよいよ息子のギブランと組ませるシナリオが現実味を帯びていった。前述のように、そもそも選挙法では正副大統領選挙への立候補資格は40歳以上となっており、36歳のギブランには選挙への参加資格はなかった。しかし、ジョコウィの義理の弟が長官を務める憲法裁判所が、2023年10月にその年齢制限を緩和し、ギブランの副大統領としての立候補を可能にした。都市中間層のリベラル市民は「縁故主義で民主主義が危機に晒されている」とジョコウィを猛烈に非難するものの、一般大衆には、その危機感よりも若干36歳のギブランが「若者の声」を政治に反映させるという期待感が上回っていた。

そういう世論調査の傾向をみて、プラボウォはジョコウィに直談判する。「プラボウォが会いに来た。彼を擁立する政党連合の党首たちが、投票で副大統領候補を決めたという。結果はギブランが7票、コフィファ・インダル・パラワンサ（東ジャワ州知事）が2票だったらしい。連合の分裂を防ぎ、立候補を維持するためにはギブランを許可してもらふ必要があると、強く迫られた」——ジョコウィはそう回顧する<sup>23)</sup>。結果的にジョコウィがギブラン擁立を容認したこ

---

22) ジョコウィ大統領へのインタビュー、2023年8月11日。

23) ジョコウィ大統領へのインタビュー、2024年6月7日。

とで、ジョコウィ・サポーターたちのプラボウォ支持はさらに強固となり、2023年10月に約37%だったプラボウォの世論支持率は、12月には45%まで上昇し、ガンジャルやアニスとの差を大きく広げていった。

## 5-2. 国家リソースの動員

しかし、世論調査が示す45%の支持率に対し、ジョコウィ周辺は不安を抱いていた。どの候補も50%の得票率を超えない場合、決選投票が上位2組の候補で行われることになっていたのである。決選投票になった場合、世論調査ではプラボウォとアニスが争う可能性が高いとされていた。そのシナリオ通りに進めば、選挙戦はさらにヒートアップし、市民社会勢力がジョコウィのプラボウォへの支援を批判する機会も増えていくことが予想された。それにより、ジョコウィが維持してきた高い大衆人気は低下し、求心力を失う可能性さえあった。そのリスクを避けるためにも、2024年2月の選挙で決着をつけることが必須となった。いかに短期間で45%の支持率を50%超まで押し上げるか。そのミッションのため、大統領の主導で選挙直前に国家リソースが集中的に投入され、アメとムチを駆使した大規模なプラボウォへの投票誘導が行われた<sup>24)</sup>。この効果により、支持率45%から50%超への驚異的な上昇が可能になったと考えられる。

具体的には、ガンジャル支持層の切り崩しである。アニス支持層は反ジョコウィ意識が強固であり、取り込むのは難しい。しかし、ガンジャル支持層であれば、闘争民主党の党員を中心にジョコウィ支持層と重なる部分も多い。そこで、この層を奪い取る戦略を基盤に、大票田である西ジャワ州、中ジャワ州、東ジャワ州をターゲットとし、とりわけガンジャルと闘争民主党の地盤である地域を重点的に狙った。ジョコウィ自身が村落を訪れ、住民にコメなどの生活支援物資を直接配給する形で、支持を引き寄せた。ジョコウィが村落を去った後、選対スタッフたちが、ジョコウィ政権を継ぐプラボウォが当選すれば生活

---

24) 詳しくは、*Koran Tempo*(2024a; 2024b) を参照。

支援も続くと村民を説得して回った<sup>25)</sup>。このバラマキ効果は絶大だった。

アメと同時にムチも効果を発揮した。これは、ジョコウィの右腕でもあるシギット警察長官が指揮を執った。上述の地域では、地元警察が各地の村長を訪れ、村落財政の報告書を持ち出して不正会計の可能性を示唆し、汚職調査の発動をほのめかしていた。その上で、「選挙が第一ラウンドで決着すれば調査は停止される」と囁き、プラボウォ票50%超えへの「協力」を求めた (*Majalah Tempo* 2023)。「国家警察が多額の資金を投入し、末端の警察官を動員して村長に対する前代未聞の組織的な脅迫行為だった」と闘争民主党は非難する<sup>26)</sup>。

このようなアメとムチの圧力戦略によって、プラボウォの支持率は選挙直前に急上昇し、投票日には得票率58%を記録した。闘争民主党の地盤である中ジャワ州やバリ州、北スマトラ州では、軒並みガンジャルが敗北した。彼の生まれ故郷である中ジャワ州カラニアニャル県でさえ、プラボウォに敗れたのである。選挙後、プラボウォはソロでジョコウィと会い、次期政権の人事構想について、「合意書」を交わした<sup>27)</sup>。

2024年2月14日の選挙後、アニス陣営とガンジャル陣営は、大規模かつ組織的な選挙不正があったとして、憲法裁判所に選挙結果に関する異議申立てを行った。その判決は4月に発表された。両陣営の異議申立ては、ギブランの出馬を認めた憲法裁判所の決定に大統領の関与があった点、大統領による生活支援物資の配給がプラボウォ票への誘導になった点、国家機構がプラボウォの勝利を支援していた点を訴えるものだった。しかし、憲法裁判所の判決では、「主張を説得的に証明するだけの法的証拠が認められない」とされ、異議申立ては却下された。

ただ、8人の判事のうち3人が「反対意見」を表明した。彼らは、生活支援物資の政治的な分配や大統領の中立性に確かに疑義があると指摘し、北スマトラ州、ジャカルタ、西ジャワ州、中ジャワ州、東ジャワ州、バリ州などで選挙のやり直しをすべきだと主張した。インドネシアの大統領直接選挙の歴史にお

---

25) スカルディ大統領特別補佐官へのインタビュー、2024年2月5日。

26) ハスト・クリスティヤント闘争民主党幹事長へのインタビュー、2024年2月22日。

27) ルフット・パンジャイタン海軍・投資担当調整大臣へのインタビュー、2024年6月6日。

いて、選挙結果が憲法裁の判断を仰ぐことは過去にもあったが、判事の間で反対意見が出たのは今回が初めてである。しかも、8人中3人が反対し、あと1人が反対すれば判決が真っ二つに割れる紙一重の状況であった。このことは、2024年大統領選挙が、これまでで最も不正が疑われ、公平性に欠けるものだったことを如実に示している。

## おわりに

本章では、ジョコウィ政権の10年間の政治を振り返り、なぜ「庶民派」として絶大な大衆人気を誇る大統領の時代に、民主主義が前進ではなく後退していったのかを考察してきた。ジョコウィは、従来の政治エリートとは異なる生い立ちとキャリアをもち、中央政界にデビューした人物である。市民対話とブルスカンを通じて草の根の人気を集め、その政治資本を武器に、ソロ市長からジャカルタ州知事、そして大統領へと、直接選挙の時代を駆け抜けてきた。その意味で、「民主政治の申し子」ともいえるだろう。

皮肉にも、なぜ彼の政権下で民主政治の質的劣化が進み、民主主義の後退が加速したのか。その主因は、もちろんジョコウィにある。しかし、本章でみてきたように、ジョコウィ自身に権威主義的・専制主義的な野心があり、それが開花したという理解は現実にマッチしない。彼は、世論の声を聞き、世論の支持を獲得することこそが民主的リーダーの本質であると強く認識している。その大統領が、百戦錬磨の政治エリートに囲まれながらも埋没せず、自律性を保って政権を運営していくためには何が必要だったのか。ジョコウィは、「大衆人気の兵器化」によって既存の政党エリートを牽制し、サバイバル政治を優位に展開しようとした。メガワティや他の政党パトロンの影響力を削ぐために、与党連合を巨大化させ、さらに軍と警察も人事の力で早期に掌握した。その結果、政権は強固な安定性を確保し、大統領自身も「庶民派」で「草の根に近い」というリーダー像を壊さずに維持することに成功した。

しかし、その政治運営の副産物として、執政府の権力が異常に拡大し、民主

主義の空間が次々と侵食されていった。反ジョコウィ勢力の弱体化，市民社会の弾圧，三権分立の形骸化，そして選挙介入といった事例にみられるように，民主主義の劣化が顕著になっていった。それでも，この問題に懸念を示すのは都市の中間層やリベラル層に限られ，圧倒的多数の「庶民」は無関心であるか，むしろジョコウィの大衆性に好意的である。

ジョコウィは，この「温度差」を巧みに利用してきた。彼の政治において，耳を傾けるべきは政治意識の高い一部の都市リベラルではなく，「大衆の声」であり，その大多数の支持を得ている限り，自らを民主主義の体現者であると自負する。民主主義に求められるものは何か。この点について，国民の間には実は大きな乖離がある。そして，世論調査という民主政治のテクノロジーによってその乖離が可視化されるにつれ，政治動員のツールと化し，社会の亀裂が助長され，民主政治の空間が麻痺する危険がある。ジョコウィ政治のパラドックスともいえる，大統領人気と民主主義の劣化の共存は，インドネシアの民主政治が新たな段階に突入しつつあることを暗示している。

#### [参考文献]

##### 〈日本語文献〉

本名純 2024. 「2024年インドネシア大統領選挙——プラボウォはいかに勝利したか」立命館大学国際地域研究所『国際情勢解説』(1)(2024), 6月5日.

##### 〈外国語文献〉

Amnesty International Indonesia 2024. “Pemerintah baru jangan perburuk situasi HAM di Indonesia[新政権はインドネシアの人権状況を悪化させるな].” *Siaran Pers*, October 18.

Fealy, Greg 2016. “Bigger than Ahok: explaining the 2 December mass rally.” *Indonesia at Melbourne* 7 December.

——— 2020. “Jokowi in the Covid-19 Era: Repressive Pluralism, Dynasticism and the Overbearing State.” *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 56(3): 301-323.

Honna, Jun 2022. *Health Security in Indonesia and the Normalization of the Military's Non-Defense Role*. Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute.

Indikator Politik Indonesia 2024. “Peta Electoral di Akhir Masa Kampanye: Satu atau

- Dua Putaran?[選挙戦終盤の勢力図——1回で決着か、それとも決選投票か?]"  
Temuan Survei Tatap Muka Nasional, 28 Januari-4 Februari 2024.
- Komnas HAM 2024. "Dampak Proyek Strategis Nasional Terhadap Hak Asasi Manusia [国家戦略プロジェクトが人権に及ぼす影響]." Komisi Nasional Hak Asasi Manusia RI, 9 December.
- Koran Tempo* 2024a. "Gerpolf Masif Dukungan Kepala Desa[村長たちの大規模な政治的支持運動]." 13 February.
- 2024b. "Operasi Senyap Menangkan Prabowo." 14 February.
- Majalah Tempo* 2024. "Benarkah Polisi Menggalang Dukungan untuk Prabowo-Gibran?[警察によるプラボウォ=ギブラン支援は本当か?]" Edisi 3 December.
- 2025. "Proyek Strategis Nasional yang Meminggirkan Masyarakat Adat[先住民族を周縁化する国家戦略プロジェクト]." Edisi 5 January.
- Mietzner, Marcus 2018. "Fighting Illiberalism with Illiberalism: Islamist Populism and Democratic Deconsolidation in Indonesia." *Pacific Affairs* 91(2): 261-282.
- Mietzner, Marcus and Jun Honna 2023. "Elite Opposition and Popular Rejection: The Failure of Presidential Term Limit Evasion in Widodo's Indonesia." *South East Asia Research* 31: 115-131.
- Muhtadi, Burhanuddin 2015. "Jokowi's First Year: A Weak President Caught between Reform and Oligarchic Politics." *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 51(3): 349-368.
- Mulholland, Jeremy 2020. "The Weakening of Indonesia's Corruption Eradication Commission." *East Asia Forum* 28 January.
- Saiful Mujani Research and Consulting 2021. "Sikap Publik Nasional terhadap HTI dan FPI[HTIとFPIに対する国民世論]." Temuan Survei Nasional: 28 Februari-8 Maret.
- Supriatma, Made 2020. "The Indonesian Police's Dual Function under Jokowi." *East Asia Forum* 6 October.
- Tempo.co* 2020. "FPI Dilarang, Pemerintah Putar Video Orasi Rizieq Shihab Dukung ISIS[FPIを解散、政府がリジック・シハブのISIS支持演説映像を公開]." 30 December.
- 2024. "Catatan Walhi Soal Bencana Ekologis hingga Tuntutan Pencabutan UU Cipta Kerja ke Presiden Terpilih[WALHI, 環境災害と雇用創出法撤回を新大統領に要求]." 12 January.
- Ufen, Andreas 2024. "The Rise of Digital Repression in Indonesia under Joko Widodo." *GIGA Focus Asia* (1) January.
- Watchdoc Documentary 2021. "The Endgame." *Youtube* 13 June.  
<https://www.youtube.com/watch?v=ebNa6TdMMmo>

©IDE-JETRO 2025

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。  
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

